

北陸建設青年会議

全国大会実行委員に聞く

＝2＝

新しい働き方



石川県建設業協会建設青年委員会副委員長

吉光 成寛氏(吉光組)

自身が入社した21年前は土木100%の会社だった。危機感を感じ、特許技術の採用に着手

多能工化とICT化強みに

「方」の特長であり強み」と説明する。  
「例えば建築の監理技術者がスーパーマーケットの新築現場を終えた後、土木現場に行つて

バックホウを操る。多能工でありハイブリッド。職人のやっていることも理解できる」。幸い、土木は年末、年度末が多忙、建築は春が忙しいので、うまく調整してやりやすいという。「両方ある程度できると視野も広がるし、若い子は仕事も面白くなるよつだ」といふ。

仕事は公共事業に大きく依存し、民間建築は景気に左右されることが最大の課題だった。そんな受注環境から脱却するため追い求めてきたのが、オンラインワンの特殊技術だ。その1つが6年前から採用を始めた、杭の

「地域建設業は今後、若い子が入ってくる会社しか生き残れないと思う。そのためにはプログラミングが最重要になるのではないか」  
.....  
(よしみつ・なりひろ) 吉光組(石川県小松市) 副社長。石川県出身、46歳。

した。その後、建築事業にも参入。「いまはこの3分野のバランスがとれている。さらに社員は20-30代の若い技術者を中心に、建築・土木相互に現場作業もこなす多能工であることが、ICT化と並んで当社の『働き方ある程度できると視野も広がるし、若い子は仕事も面白くなるよつだ』と

不要な基礎工法、TNF工法だ。いまや全国から商業施設などで注文が殺到しており、社員が出ずっぱりで施工している状態」といれしい悲鳴を上げる。

働き方改革についてはコロナ禍の前後で意味合いが変わったとみる。「コロナ禍前は残業を減らすこと、休日を増やすこと、コロナ禍後は週休3日制とか多様性をもった働き方をしていくことが求められるようになったのではないか。休みというより、労働に対するニーズに合った勤務体系をいかにつくれるか」

方を採用するところも出てきており、建設現場の技術者常駐義務についても柔軟な対応が求められるのではと指摘する。  
生産性向上ではデータの3次元化が進み、一人ひとりが扱うデータが増大化。対応する端末機器も増えてコスト増につながっていることを課題として挙げ